

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第165期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	三井倉庫株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 圭
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 当社関東支社横浜支店 (横浜市中区相生町三丁目56番1号) 当社中部支社 (名古屋市中区丸の内三丁目22番24号) 当社関西支社 (大阪府北区堂島浜一丁目4番4号) 当社関西支社神戸支店 (神戸府中央区磯辺通三丁目1番7号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第161期 平成21年3月	第162期 平成22年3月	第163期 平成23年3月	第164期 平成24年3月	第165期 平成25年3月
営業収益 (百万円)	99,826	88,728	96,766	107,344	148,241
経常利益 (百万円)	4,908	4,733	4,772	5,251	3,746
当期純利益 (百万円)	1,731	1,859	2,534	2,151	3,166
包括利益 (百万円)			1,352	2,007	6,030
純資産額 (百万円)	51,815	50,291	49,967	50,852	57,696
総資産額 (百万円)	165,999	169,643	184,035	197,338	232,872
1株当たり純資産額 (円)	380.26	394.37	396.61	403.70	440.99
1株当たり当期純利益 (円)	13.03	14.38	20.40	17.32	25.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.4	28.9	26.8	25.4	23.5
自己資本利益率 (%)	3.3	3.7	5.2	4.3	6.0
株価収益率 (倍)	29.4	24.3	15.9	20.4	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,555	10,226	8,104	9,682	7,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,277	8,537	17,910	15,388	35,745
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,776	230	11,154	9,606	3,139
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,154	16,115	17,361	51,934	29,577
従業員数 (名)	3,259	3,061	3,398	3,392	4,435
[外、嘱託等の平均臨時従業員]	[526]	[570]	[725]	[913]	[1,875]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第161期 平成21年3月	第162期 平成22年3月	第163期 平成23年3月	第164期 平成24年3月	第165期 平成25年3月
営業収益 (百万円)	72,811	67,592	72,917	74,291	76,372
経常利益 (百万円)	4,312	4,206	3,372	3,711	2,181
当期純利益 (百万円)	1,714	1,671	1,396	1,610	2,761
資本金 (百万円)	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
発行済株式総数 (株)	139,415,013	124,415,013	124,415,013	124,415,013	124,415,013
純資産額 (百万円)	46,231	44,224	43,825	44,420	47,487
総資産額 (百万円)	151,094	154,947	166,514	180,805	200,062
1株当たり純資産額 (円)	347.91	356.09	352.88	357.67	382.38
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	12.90	12.93	11.24	12.97	22.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.6	28.5	26.3	24.6	23.7
自己資本利益率 (%)	3.6	3.7	3.2	3.6	6.0
株価収益率 (倍)	29.7	27.1	28.8	27.2	26.0
配当性向 (%)	69.7	69.6	80.0	69.4	40.5
従業員数 (名)	727	719	725	787	780
[外、嘱託等の平均臨時従業員]		[90]	[111]	[160]	[179]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 臨時従業員数の平均雇用人数については、従業員数の100分の10未満であった場合には記載しておりません。

2【沿革】

明治42年10月11日	三井銀行倉庫部より「東神倉庫株式会社」として分離独立、本店を東京に、支店を東京、神戸、門司に設置
大正2年	横浜派出開業（大正12年横浜支店となる）
大正6年8月	神戸棧橋会社の海上業務を買収し、港湾運送事業に進出
大正7年1月	大阪倉庫会社を買収、大阪支店として営業を開始
大正11年9月	名古屋出張所設置（昭和12年名古屋支店となる）
昭和17年3月	社名を「三井倉庫株式会社」と改称
昭和19年	戦時体制下に発足した「日本倉庫統制㈱」に各地の主要施設を供出
昭和20年	日本倉庫統制㈱から供出施設及び業務の返還を受け、各支店とも営業を再開
昭和23年7月	大阪に「大正運輸㈱」設立（昭和42年現社名の「三井倉庫港運㈱」に改称）（現・連結子会社）
昭和25年4月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年8月	福井に「是則倉庫運輸㈱」設立（昭和41年「福井三則倉庫運輸㈱」と改称、平成4年現社名の「㈱ミツノリ」に改称）（現・連結子会社）
昭和36年3月	北海道釧路に「北海三井倉庫㈱」を設立（平成24年「北海三井倉庫ロジスティクス㈱」に改称）（現・連結子会社）
昭和41年8月	自動車運送取扱業を開始
昭和43年3月	海上コンテナの取扱いと国内におけるコンテナ・ターミナルの運営を開始
昭和44年4月	貨物自動車運送業の免許取得、コンテナのトラック輸送開始
昭和52年12月	本店に国際部、プラント部設置、国際運送業務を本格展開
昭和54年8月	シンガポールに「Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
昭和57年6月	IATA航空貨物代理店資格取得、航空貨物取扱業務を本格化
昭和57年12月	米国・ニューヨークに「Mitsui-Soko (U. S. A.) Inc.」設立（現・連結子会社）
昭和59年11月	本店所在地を「東京都中央区日本橋箱崎町」から「中央区日本橋茅場町一丁目」に移転
昭和61年11月	ビッグバッグ業務（トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務）を開始
昭和63年6月	シンガポールに「Mitsui-Soko International Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
平成元年3月	「三井倉庫箱崎ビル」竣工、不動産賃貸業務を本格展開
平成4年1月	本支店制を廃止し、本支社制（本社各部署及び関東、中部、関西、九州各支社）とする
平成6年4月	オランダに「Mitsui-Soko (Europe) B.V.」設立（現・連結子会社）
平成13年4月	九州支社を「三井倉庫九州㈱」として分社（現・連結子会社）
平成14年6月	本店所在地を「東京都中央区日本橋茅場町一丁目」から「東京都港区海岸三丁目」に移転
平成16年4月	執行役員制度導入
平成18年4月	本社にBPO事業推進部を設置、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を本格展開
平成20年4月	本社に3PL推進部を設置、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業を本格展開
平成21年10月	創立100周年を迎える
平成21年12月	自己株式1,500万株を消却（発行済株式総数を124,415,013株に減少）
平成22年4月	全社組織を改編し、事業部門制度を導入
平成23年3月	ジェイティービーエアカーゴ㈱の全株式を取得し、㈱三井倉庫エアカーゴに改称
平成23年9月	本店所在地を「東京都港区海岸三丁目」から「東京都港区西新橋三丁目」に移転
平成23年12月	中国におけるeコマースビジネスのための物流、商流インフラを構築、提供開始
平成24年3月	中国に「三井倉庫（中国）投資有限公司」を設立
平成24年4月	三洋電機ロジスティクス㈱の全株式を取得し、三井倉庫ロジスティクス㈱に改称
平成24年7月	㈱三井倉庫エアカーゴとTASエクスプレス㈱を合併し、三井倉庫エクスプレス㈱に改称
平成25年4月	全社組織を改編し、グループによる事業運営を強化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社64社及び関連会社13社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

1) 国内物流事業 ; 国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する事業であります。

<主な関係会社>

三井倉庫九州(株)、三井倉庫港運(株)、(株)ミツノリ、
MSCロジスティクス東日本(株)、東港丸楽海運(株)

2) 港湾運送事業 ; 船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する事業であります。

<主な関係会社>

三井倉庫九州(株)、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)

3) グローバルネットワーク事業 ; 海外現地法人による物流サービスを提供する事業であります。

<主な関係会社>

三井倉庫(中国)投資有限公司、Mitsui-Soko International Pte.Ltd.、
Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.、
Mitex Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.、Mitex International(Hong Kong)Ltd.、
Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd.、Mitsui-Soko(Taiwan)Co.,Ltd.

4) 国際輸送事業 ; 複合一貫輸送サービスや航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する事業であります。

<主な関係会社>

三井倉庫エクスプレス(株)

5) ロジスティクスシステム事業 ; サードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスを提供しております。

<主な関係会社>

三井倉庫ロジスティクス(株)

6) BPO事業 ; 顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するサービスを提供しております。

<主な関係会社>

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)

7) 不動産事業 ; ビル賃貸業を中心としたサービスを提供する事業であります。

8) その他 ; 上記各事業に付帯関連する業務で子会社の金融事業等であります。

<主な関係会社>

(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
三井倉庫ロジスティクス㈱ (注)4・5	大阪府枚方市	6,708	ロジスティクス システム事業	100	当社3PL業務の請負
三井倉庫エクスプレス㈱ (注)6	東京都港区	400	国際輸送事業	64.2	当社国際運送業務の請負
三井倉庫九州㈱	福岡市博多区	1,000	国内物流事業 港湾運送事業	100	当社倉庫施設の賃借、債務 保証
三井倉庫港運㈱	大阪市北区	150	〃 〃	100	当社港湾運送業務の請負
三井倉庫ビジネスパート ナーズ㈱	東京都港区	100	BPO事業	100	当社BPOサービス業務の 請負
三井倉庫(中国)投資有限 公司(注)4	中国 上海	RMB 25,193万	グローバル ネットワーク 事業	100	中国地域における当社関係 会社の統括
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.	シンガポール	S\$ 1,110万	〃	100	アジア地域における当社関 係会社の統括
Mitex Logistics(Shanghai)Co., Ltd. (注)3	中国 上海	RMB 3,421万	〃	100 (100)	当社国際運送業務の現地に おける取扱い
Mitex International(Hong Kong)Ltd.	中国 香港	HK\$ 5,070万	〃	100	当社国際運送業務の現地に おける取扱い
Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc. (注)4	米国 ニューヨーク	US\$ 2,000万	〃	100	当社国際運送業務の現地に おける取扱い
その他49社 (持分法適用関連会社)					
板橋商事㈱	横浜市西区	15	国内物流事業	40	当社国内運送業務の請負
上海錦江三井倉庫国際物流 有限公司	中国 上海	RMB 19,910万	グローバル ネットワーク 事業	49	当社国際運送業務の現地に おける取扱い
その他8社					

- (注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 特定子会社に該当しております。
- 5 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度におけるセグメント情報においてロジスティクスシステム事業の営業収益に占める同社の営業収益(セグメント間の内部収益又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 6 三井倉庫エクスプレス㈱については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 営業収益 | 16,812百万円 |
| | (2) 経常利益 | 298百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 26百万円 |
| | (4) 純資産額 | 13,414百万円 |
| | (5) 総資産額 | 17,048百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	1,195 [384]
港湾運送事業	220 [26]
グローバルネットワーク事業	1,614 [295]
国際輸送事業	460 [26]
ロジスティクスシステム事業	369 [875]
BPO事業	338 [215]
不動産事業	9 [4]
報告セグメント計	4,205 [1,825]
その他	17 [1]
全社(共通)	213 [49]
合計	4,435 [1,875]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、連結財務諸表提出会社の管理部門に所属しているものであります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,043名増加した主な理由は、三井倉庫ロジスティクス株式会社等の連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
780 [179]	38.6	13.4	6,982

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	334 [83]
港湾運送事業	130 [26]
グローバルネットワーク事業	51 [6]
国際輸送事業	17 [5]
ロジスティクスシステム事業	6 [1]
BPO事業	30 [5]
不動産事業	9 [4]
報告セグメント計	577 [130]
全社(共通)	203 [48]
合計	780 [178]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 上記の他、退職出向者(59名)が在籍しております。

3 平均年齢及び平均勤続年数は、退職出向者を含めて算出してあります。

4 平均年間給与は、退職出向者分を含めており、賞与及び基準外賃金を含んであります(単位未満切捨て)。

5 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

6 最近1年間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(3) 労働組合の状況

当社（提出会社）の労働組合は、三井倉庫労働組合と称し、平成25年3月31日現在の所属組合員数は692名であります。同組合は昭和21年12月に三井倉庫従業員組合として発足、昭和29年7月に現名称に改称しております。

会社と同組合は、労働協約に基づき労使協議会を設置し、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

平成25年3月31日現在、同組合との間における特記事項等はありません。

なお、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当期におけるわが国経済は、期末に向け、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に持ち直しの兆しが見えつつあるものの、期を通しては、世界経済の減速等を背景に鉱工業生産指数が前年同月比マイナス基調で推移するなど、依然、厳しい状況が継続しました。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は徐々に回復しつつあるものの、依然、入庫高、貨物回転率は低調に推移しており、また欧州や中国など海外経済の減速等を背景とした輸出の伸び悩みも継続するなど、厳しい状況が続いております。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流においては、国内物流事業は保管残高は回復したものの、荷動きの低迷、輸出貨物取扱の減少などから減収減益となりました。港湾運送事業は前期における新規船社獲得が寄与したことなどから増収となったものの、利ざやの縮小などから減益となりました。グローバルネットワーク事業は中国、アジア地域での取扱量の回復などから増収増益となりました。国際輸送事業はT A S エクスプレス株式会社を昨年7月1日より旧三井倉庫エアカーゴと統合し連結子会社（現三井倉庫エクスプレス株式会社）としたことなどから増収増益となりました。ロジスティクスシステム事業は昨年4月より連結子会社となった三井倉庫ロジスティクス株式会社の寄与などにより増収増益となりました。B P O 事業は新規顧客の獲得等もあり増収増益となりました。一方、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸物流施設を売却したことなどから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比408億96百万円増の1,482億41百万円となり、連結営業利益はのれんの償却等もあり、同13億68百万円減の53億62百万円、連結経常利益は同15億5百万円減の37億46百万円となりました。一方、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った結果、税金等調整前当期純利益は前期比19億19百万円増の61億94百万円となり、連結当期純利益は同10億14百万円増の31億66百万円となりました。

セグメントの概況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(イ) 国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業においては、保管残高は前期に比べ増加したものの、輸出貨物を中心に取扱量が減少したことなどから、営業収益は455億77百万円（前期比1億78百万円減）となり、営業利益は31億41百万円（同3億40百万円減）となりました。

(ロ) 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、新規航路の開設や船腹の増加による航路の増強などによりコンテナターミナル作業の取扱が好調に推移した結果、営業収益は145億80百万円（前期比3億61百万円増）となったものの、利ざやの縮小などから営業利益は5億31百万円（同4億47百万円減）となりました。

(ハ) グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、中国、アジアの各地域での荷動きの回復から取扱が増加し、また、第3四半期よりチェコの物流会社であるP S T C L C , a . s . を統合したことから、営業収益は136億95百万円（前期比17億71百万円増）となり、営業損失は95百万円（前期は1億49百万円の損失）となりました。

(ニ) 国際輸送事業

複合一貫輸送サービスや航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する国際輸送事業においては、第2四半期より国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化を目指し昨年6月より持分法適用関連会社としていたT A S エクスプレス株式会社を株式会社三井倉庫エアカーゴと統合し連結子会社（現三井倉庫エクスプレス株式会社）としたことなどから、営業収益は253億80百万円（前期比82億69百万円増）となり、営業利益は17億36百万円（同12億40百万円増）となりました。

(ホ) ロジスティクスシステム事業

サードパーティロジスティクス（3 P L）によるS C M支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、既存の3 P L 事業の取扱量が増加したことに加え、第1四半期より3 P L 事業において当社の志向する物流プラットフォーム構築への寄与が期待される三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことなどから、営業収益は330億96百万円（前期比316億7百万円増）となり、営業利益は6億92百万円（前期は1億8百万円の損失）となりました。

(へ) B P O事業

顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するB P O事業においては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客でのスポット業務取扱の増もあり、営業収益は59億23百万円（前期比7億76百万円増）となり、営業利益は2億39百万円（前期は51百万円の損失）となりました。

(ト) 不動産事業

不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸物流施設の売却を行ったことなどにより、営業収益は113億97百万円（前期比6億79百万円減）となり、営業利益は70億80百万円（同1億92百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したものの法人税等の支払額の増加や前期の固定資産売却に伴う仮払消費税の増加などから前期に比べ25億40百万円収入減少の71億41百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中之島駐車場など固定資産売却による収入があった一方、三井倉庫ロジスティクス株式会社、T A S エクスプレス株式会社の株式取得や西神戸事務所建設、本社ビル取得等に係る支出があったことから全体では357億45百万円の支出となり、前期に比べ511億34百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行があったものの長短借入金については借入による収入よりも返済による支出が大きかったことから31億39百万円の収入に止まり、長短借入金が純増となった前期に比べ64億67百万円の収入減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ223億56百万円減の295億77百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業、船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業、海外現地法人による物流サービスや複合一貫輸送サービスを提供するグローバルネットワーク事業、複合一貫輸送サービスや航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する国際輸送事業、サードパーティロジスティクス（3 P L）によるS C M支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するB P O事業、並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難でありますので、これに代えて、セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメントの名称	主要業務	営業収益（百万円）	
		前連結会計期間 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計期間 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
国内物流事業	倉庫保管	10,738	10,988
	倉庫荷役	5,058	5,298
	国内運送	18,602	17,841
	その他	11,355	11,448
港湾運送事業	コンテナターミナル作業	10,916	11,631
	その他	3,302	2,948
グローバルネットワーク事業	倉庫保管	2,128	2,526
	倉庫荷役	2,985	3,294
	国内運送	3,683	3,772
	その他	3,124	4,101
国際輸送事業	航空輸送	12,230	19,872
	N V O 業務	4,880	5,507
ロジスティクスシステム事業	3 P L 業務	1,489	33,096
B P O 事業	B P O 業務	5,147	5,923
不動産事業	不動産賃貸業務	12,077	11,397
合計		107,722	149,650

(注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	区分	取扱高等	
			前連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
国内物流事業	倉庫保管	保管残高(千トン) (数量・月末平均)	445	449
		貨物回転率(%)	35.3	33.9
	倉庫荷役	入庫高(千トン) 出庫高(千トン)	1,995 1,947	1,826 1,837
	国内運送	取扱高(千トン)	11,349	11,298
港湾運送事業	コンテナ ターミナル作業	取扱高(千トン)	30,546	33,916
グローバルネットワーク事業	倉庫保管	保管残高(千トン) (数量・月末平均)	267	284
		貨物回転率(%)	75.0	82.9
	倉庫荷役	入庫高(千トン) 出庫高(千トン)	2,399 2,428	2,805 2,753
国際輸送事業	航空輸送	取扱高(千トン)	31	47
	NVO業務	日本発着NVO (千トン) 海外発着NVO (千トン)	1,096 336	1,232 399
ロジスティクスシステム事業	3PL業務	取扱高(千トン)	-	890
BPO事業	BPO業務	保管残高(千箱)	3,132	3,466
		ファイル等管理 (千件)	896,525	920,060
		発送(千件)	4,465	4,071
		受注等処理(千件)	2,704	3,212
不動産事業	不動産賃貸業務	賃貸面積(千㎡)	255	245

(注) 1 国内物流事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、国際輸送事業、ロジスティクスシステム事業、BPO事業のその他の取扱高については、各業務の作業形態に応じトン数建て、個数建て等によっているため、その記載を省略しております。

2 貨物回転率 = $\frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1 / 2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

当社は、M & Aによるロジスティクス事業及び航空フォワーディング事業の強化やヘルスケア専用倉庫の建設、中国における投資会社、貿易会社の立ち上げなど、成長に向けた基盤強化を推進してまいりました。

こうした事業体制の拡充を踏まえ、事業環境の変化に対応するため、2012年11月に、2014年3月期を初年度とし2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「MOVE 2013」を策定いたしました。

「MOVE 2013」の事業方針は以下のとおりです。

アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資
プラットフォーム型サービスの開発と展開
資産ポートフォリオの最適化

<数値目標（2016年3月期）>

売上高	1,800億円
営業利益	110億円
有利子負債残高	1,000億円
ROE	8%超
DEレシオ	1.5

すでに、この事業方針に沿って、中国、タイ、インドネシアでの倉庫の新增設や、事業展開にあわせた資産の入れ替えなどの諸施策を推進しております。当社としては、グループの総力を挙げて、世界規模で拡大と変化を続けるお客様の物流ニーズに的確に対応し、業績の着実な伸長と企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果をもたらされることを防止するため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

4【事業等のリスク】

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、下記は当社グループの事業その他に関し、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

(1) 経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受けますし、また社会情勢の不安定化によって影響を被る可能性があります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金の下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、主な物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上の内、国際間輸送では、US\$建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかつたとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジア、南アフリカで事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- 予期できない法律または規制の変更
- 事業活動に不利な政治または経済要因の発生
- 未整備な社会インフラによる影響
- 税制等の変更
- 戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

(5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

(6) 顧客等の情報管理

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、一般財団法人日本品質保証機構よりISO/IEC27001に基づく「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証登録を受けたほか、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(7) 金利の変動

当社グループは、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を行っておりますが、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましては、時価のあるものにつきましては時価が30%以上下落した場合に減損計上し、時価のないものにつきましては当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の各事業年度の費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識しております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計適用に関するリスク

当社グループは、のれんをはじめとする有形・無形の固定資産を所有しております。

これらの資産については、その価値が下落した場合や期待通りの将来キャッシュ・フローが見込めない状況となった場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、TASエクスプレス株式会社の株式の一部を取得し、株式会社三井倉庫エアカーゴと合併させることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成24年6月25日に取得しております。

この詳細については、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等][注記事項]（企業結合等関係）」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ、有価証券、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や現在の状況に応じ、合理的と考えられる基準・要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断基礎となります。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難な非上場会社の株式があります。当社は、上場会社については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に減損を行います。非上場会社については当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損しております。将来の株式市場の悪化または投資先の財務状態の悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に法人税等調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、法人税等調整額の増加により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の退職金見込み額、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。

割引率は、日本の国債の市場利回りを基礎に、従業員の在籍年数を勘案して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率の加重平均に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

当連結会計年度においては、数理計算上の差異の償却額が5百万円の利益として計上されております。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中、営業収益は前連結会計年度に比べ38.1%増収の1,482億41百万円、営業利益は20.3%減益の53億62百万円、経常利益は28.7%減益の37億46百万円、当期純利益は47.2%増益の31億66百万円となりました。

為替変動の影響

当連結会計年度の外国為替平均換算レートは、主な通貨である対米ドルが前連結会計年度に比べ16銭円安の79円93銭となりました。この為替レートの変動により、営業収益は33百万円増加したと試算されます。

営業収益

営業収益は前連結会計年度に比べ、408億96百万円（38.1%）増収の1,482億41百万円となりました。

セグメントごとでは、国内物流事業は前連結会計年度に比べ、1億78百万円（0.4%）減収の455億77百万円、港湾運送事業は同3億61百万円（2.5%）増収の145億80百万円、グローバルネットワーク事業は同17億71百万円（14.9%）増収の136億95百万円、国際輸送事業は同82億69百万円（48.3%）増収の253億80百万円、ロジスティクスシステム事業は316億7百万円増収の330億96百万円、BPO事業は同7億76百万円（15.1%）増収の59億23百万円、不動産事業は同6億79百万円（5.6%）減収の113億97百万円となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は営業収益の増加に伴い、前連結会計年度より365億38百万円（39.6%）増加し、1,288億61百万円となり、営業収益に対する営業原価の比率は0.9ポイント増加して86.9%となっております。

販売費及び一般管理費は、のれんの償却等もあり前連結会計年度より57億27百万円増加し、140億17百万円となりました。

営業利益

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ、13億68百万円（20.3%）減益の53億62百万円となりました。

セグメントごとでは、国内物流事業は前連結会計年度に比べ、3億40百万円（9.8%）減益の31億41百万円、港湾運送事業は同4億47百万円（45.7%）減益の5億31百万円、グローバルネットワーク事業は同53百万円改善の95百万円、国際輸送事業は同12億40百万円（250.2%）増益の17億36百万円、ロジスティクスシステム事業は同8億円改善の6億92百万円、BPO事業は同2億90百万円改善の2億39百万円、不動産事業は同1億92百万円（2.7%）減益の70億80百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前連結会計年度の14億80百万円の費用（純額）から、16億16百万円の費用（純額）となりました。

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の12億1百万円の費用に対し、当連結会計年度は10億93百万円の費用となり、1億7百万円の費用減少となりました。これは、主に受取利息・配当金の増加によります。

経常利益

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ、15億5百万円（28.7%）減益の37億46百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は前連結会計年度の9億76百万円の損失（純額）から、24億47百万円の利益（純額）となりました。これは、固定資産の減損損失等により44億77百万円を特別損失に計上する一方、固定資産売却益等により69億25百万円を特別利益に計上したことなどによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ、19億19百万円（44.9%）増益の61億94百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前連結会計年度の48.7%から2.1ポイント減少し、日本の法定実効税率38.0%より8.6ポイント高い146.6%となりました。

税負担率上昇の理由は、連結調整による影響等であります。

少数株主利益（損失）

少数株主利益（損失）は、MSE Express America, Inc. などの子会社の少数株主に帰属する利益（損失）からなり、前連結会計年度の40百万円の利益に対し、当連結会計年度は1億44百万円の利益となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の21億51百万円に対し、10億14百万円（47.2%）増益となり、当連結会計年度は31億66百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の17円32銭に対し、8円17銭増加し、当連結会計年度は25円49銭となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したものの法人税等の支払額の増加や前期の固定資産売却に伴う仮払消費税の増加などから前期に比べ25億40百万円収入減少の71億41百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、中之島駐車場など固定資産売却による収入があった一方、三井倉庫ロジスティクス株式会社、TASエクスプレス株式会社の株式取得や西神戸事務所建設、本社ビル取得等に係る支出があったことから全体では357億45百万円の支出となり、前期に比べ511億34百万円の支出増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行があったものの長短借入金については借入による収入よりも返済による支出が大きかったことから31億39百万円の収入に止まり、長短借入金が純増となった前期に比べ64億67百万円の収入減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ223億56百万円減の295億77百万円となりました。契約債務

平成25年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）						
	合計	1年以内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
短期借入金	5,804	5,804					
長期借入金	70,344	17,847	14,961	13,252	11,192	6,394	6,696
社債	56,000	6,000	6,000	7,000	10,000	7,000	20,000
リース債務	1,856	571	448	338	241	168	86

当社グループの第三者に対する保証は、同業者で共同出資している流通センターの銀行借入等に対する債務保証、従業員に対する銀行の住宅ローンに関する債務保証などであり、保証した借入金の債務不履行が保証契約期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成25年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計額は16億45百万円であります。

このほか、一部の物流施設の調達をオペレーティング・リース取引によって行っており、これに関する未経過リース料は72億9百万円（1年内：14億25百万円、1年超：57億84百万円）であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または社債及び借入により資金調達することとしております。この内、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、当社及び関係会社の一部が調達しております。これに対して、倉庫施設などの長期資金は、固定金利の社債及び長期借入金で調達しております。平成25年3月31日現在、長期借入金の残高は703億44百万円であり、無担保普通社債の残高は560億円であります。

当社グループは、その健全な財務状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加え、120億円の実行を確約していない未使用の借入枠もあり、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、無形固定資産を含め254億86百万円(計上ベース)であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

国内物流事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、国際輸送事業、ロジスティクスシステム事業及びBPO事業の物流関連各事業の設備投資額は、74億41百万円であり、主なものは提出会社の北広島倉庫・土地、西神戸事務所倉庫、神戸流通団地土地の取得であります。

不動産事業の設備投資額は、172億8百万円であり、主なものは提出会社の御成門ビルの取得、箱崎ビルの大規模修繕であります。

また、不動産事業において、池袋ビル(簿価67億85百万円)、中之島駐車場土地(簿価12百万円)、入船駐車場土地(簿価16百万円)を売却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	国際輸送事業 ロジスティクス システム事業 BPO事業 不動産事業	賃貸ビル 物流施設等	25,906	745	21,110 (120) [-]	5,418	53,181	271
関東支社 (東京都港区)	国内物流事業 港湾運送事業	物流施設	16,502	912	11,453 (62) [160]	1,798	30,666	248
中部支社 (名古屋市中区)	"	"	3,730	379	989 (80) [97]	80	5,180	113
関西支社 (大阪市北区)	"	"	8,359	504	5,242 (117) [92]	1,624	15,730	148
九州支社 (福岡市東区)	"	"	76	1	292 (7) [-]	3	374	-

(注) 1 本社のその他には、物流関連の各事業等のソフトウェア3,313百万円を含みます。

2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地面積(単位：千㎡)であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三井倉庫 ロジスティクス (株)	本社 (大阪府 枚方市)	ロジスティクス システム事業	物流施設	5,665	125	3,627 (62)	95	9,514	210
三井倉庫 九州(株)	本社 (福岡市 東区)	国内物流事業 港湾運送事業	"	776	94	2,298 (23)	63	3,233	70
(株)ミツノリ	本社 (福井県 福井市)	国内物流事業	"	604	34	935 (27)	42	1,617	92

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	東京都 中央区	不動産事業	箱崎ビル 衛生関連更新工事 エレベータ関連更新工事	ビル環境の 価値向上	4,233 百万円	1,393 百万円	自己資金 及び借入金	平成23年 9月	平成27年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度に確定した主要な計画

売却及び除却

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	目的	決裁上限 売却額	売却月
提出会社	兵庫県 神戸市	不動産事業	三宮駐車場土地	財務 バランス 改善の為	2,750 百万円	平成25年 4月

新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
MITS Logistics (Thailand) Co., Ltd.	タイ	グローバル ネットワーク 事業	(仮称) タイバンナー倉庫	物流施設の 新設	800 百万 バーツ	-	親会社から の借入金	平成25年 3月	平成25年 12月
PT. Mitsui-Soko Indonesia	インド ネシア	グローバル ネットワーク 事業	(仮称) インドネシアジャ カルタ東部工業団地倉庫	物流施設の 新設	86,700 百万 ルピア	80,626 百万 ルピア	親会社から の借入金	平成27年 3月	平成27年 11月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	124,415,013	124,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月30日	15,000	124,415	-	11,100	-	5,563

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	67	44	113	132	10	7,621	7,987	-
所有株式数 (単元)	-	61,784	2,471	12,384	18,457	25	29,093	124,214	201,013
所有株式数 の割合(%)	-	49.74	1.99	9.97	14.86	0.02	23.42	100.00	-

(注) 1 自己株式は223,591株で、「個人その他」に223単元、「単元未満株式の状況」に591株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は223,591株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,239	10.64
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	8,986	7.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	7,697	6.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,510	4.42
クレディ・スイス・セキユリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービー オムニバス クライアント アカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	One Cabot Square London E14 4QJ, UK (常任代理人住所 東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー)	4,008	3.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,484	2.80
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシーリ ノーザン トラスト ガンジー アイリツシユ クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (常任代理人住所 東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,389	2.72
三井倉庫従業員持株会	東京都港区西新橋3丁目20-1	3,022	2.42
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	2,484	1.99
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	2,187	1.75
計		54,007	43.40

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年3月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、及び日興アセットマネジメント株式会社が平成25年2月28日現在で8,818千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	4,975	4.00
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	150	0.12
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	3,693	2.97
計	-	8,818	7.09

2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年3月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月15日現在で6,717千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	6,717	5.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,991,000	123,991	同上
単元未満株式	普通株式 201,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,991	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式591株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	223,000		223,000	0.18
計		223,000		223,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	893	301,404
当期間における取得自己株式	10	6,301

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	223,591	-	223,601	-

(注) 当期間の単元未満株式の買増し請求には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増し請求による処分株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

また、当社は現在のところ、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期と同様に1株当たり4円50銭とし、中間配当金（4円50銭）と合わせて、年間で9円00銭といたしました。

（注）当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成24年11月5日 取締役会決議	558	4円50銭
平成25年5月7日 取締役会決議	558	4円50銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	624	393	411	353	628
最低(円)	297	294	251	265	236

（注）株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	262	261	361	400	437	628
最低(円)	238	238	256	325	358	437

（注）株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長	田村 和男	昭和20年7月25日	昭和43年4月 平成9年6月 平成11年9月 平成13年2月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成24年6月	当社入社 同 取締役(東南アジア担当) 同 取締役(アジア担当) 同 取締役関東支社長 同 代表取締役常務取締役関東支社長 同 代表取締役常務取締役(総務・人事担当) 同 代表取締役社長 同 代表取締役社長(最高経営責任者) 同 取締役会長(取締役会議長)(現在)	平成25年6月から1年	89
代表取締役社長	最高経営責任者兼倉庫事業部門長兼三井倉庫エクスプレス株式会社取締役会長	藤岡 圭	昭和28年12月23日	昭和52年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 同 執行役員(3PL推進担当)3PL推進部長兼ソリューション営業室長 同 上級執行役員 ロジスティクスシステム事業部門長 同 上級執行役員 営業統括部門長 同 常務取締役 営業統括部門長 同 常務取締役 社長補佐 同 代表取締役社長(最高経営責任者) 同 代表取締役社長(最高経営責任者兼倉庫事業部門長兼三井倉庫エクスプレス株式会社取締役会長)(現在)	平成25年6月から1年	17
代表取締役常務取締役	経営管理部門長兼最高財務責任者	碓 誠	昭和28年11月19日	昭和51年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 同 執行役員(業務担当) 同 執行役員(業務・LIT担当) 同 上級執行役員 経営企画部門長 同 上級執行役員 経営管理部門長兼最高財務責任者 同 常務取締役 経営管理部門長兼最高財務責任者 同 代表取締役常務取締役 経営管理部門長兼最高財務責任者(現在)	平成25年6月から1年	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	企業管理部門 長兼コンプライ アンス 責任者	中谷 幸裕	昭和24年 7月25日	昭和51年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成23年 1月 平成23年 6月 平成24年 6月	当社入社 同 執行役員(人事・リスク管理 担当) 同 執行役員 企業管理部門長 同 執行役員 企業管理部門長兼 コンプライアンス責任者 同 常務取締役 企業管理部門長 兼コンプライアンス責任者 同 代表取締役常務取締役 企業 管理部門長兼コンプライアンス 責任者(現在)	平成 25年 6月 から 1年	22
常務取締役	中国・アジア 事業部門長兼 中国事業部長 兼三井倉庫イ ンターナショ ナルPte.Ltd. 社長	武隈 壮治	昭和25年 4月 6日	昭和49年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成23年 1月 平成23年 6月 平成25年 4月	当社入社 同 執行役員(中部地域担当)中部 支社長 同 執行役員(関西地域担当)関西 支社長 同 上級執行役員(関東地域担当) 関東支社長 同 取締役上級執行役員(関東地 域担当)関東支社長 同 取締役上級執行役員 関東支 社長 同 取締役上級執行役員 中国・ アジア事業部門長 同 常務取締役 中国・アジア事 業部門長 同 常務取締役 中国・アジア事 業部門長兼中国事業部長兼三井 倉庫インターナショナルPte. Ltd.社長(現在)	平成 25年 6月 から 1年	15
常務取締役	港湾運送事業 部門長	田原口 誠	昭和25年 5月17日	昭和49年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 6月	当社入社 同 執行役員(港運担当) 同 執行役員 港湾運送事業部門長 同 常務取締役 港湾運送事業部 門長(現在)	平成 25年 6月 から 1年	19
取締役	上級執行役員 倉庫事業部門 倉庫営業統括	道瀬 英二	昭和24年 8月 9日	昭和48年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成23年 1月 平成25年 4月	当社入社 同 執行役員(国内営業担当) 同 執行役員(中部地域担当)中部 支社長 同 上級執行役員(中部地域担当) 中部支社長 同 取締役上級執行役員(中部地 域担当)中部支社長 同 取締役上級執行役員 中部支 社長 同 取締役上級執行役員 関西支 社長 同 取締役上級執行役員 倉庫事 業部門倉庫営業統括(現在)	平成 25年 6月 から 1年	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上級執行役員 BPO事業部門 長兼三井倉庫 ビジネスパー トナース株式 会社社長	池田 求	昭和26年7月11日	昭和50年4月 平成21年4月	当社入社 同 執行役員(BPO事業推進担 当)BPO事業推進部長兼販売推進 室長兼三井倉庫ビジネスパー トナース株式会社 社長	平成 25年 6月 から 1年	11
取締役	上級執行役員 倉庫事業部門 オペレーショ ン統括兼関東 支社長	矢川 康治	昭和25年8月12日	昭和48年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 同 執行役員(国内営業担当) 同 上級執行役員 関西支社長 同 上級執行役員 関東支社長 同 取締役上級執行役員 関東支 社長 同 取締役上級執行役員 倉庫事 業部門オペレーション統括兼関 東支社長(現在)	平成 25年 6月 から 1年	13
取締役		深津 泰彦	昭和20年1月8日	昭和43年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現ト ヨタ自動車株式会社)入社 同 取締役 同 常務取締役 トヨタアドミニスタ株式会社代表 取締役社長 東京トヨタ自動車株式会社代表取 締役会長 当社取締役(現在) トヨタ部品愛知共販株式会社 代 表取締役会長(現在)	平成 25年 6月 から 1年	
取締役		内田 和成	昭和26年10月31日	昭和49年4月 昭和60年1月 平成3年6月 平成12年6月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年4月 平成24年2月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年8月	日本航空株式会社入社 ボストン・コンサルティング・グ ループ入社 同 ヴァイスプレジデント 同 日本代表 同 シニアヴァイスプレジデント 早稲田大学大学院商学研究科 教 授(現在) サントリー株式会社(現サントリ ーホールディングス株式会社) 社 外監査役 キュービー株式会社 社外監査役 (現在) 当社取締役(現在) ライフネット生命保険株式会社 社外取締役(現在) 日本ERI株式会社 社外取締役(現 在)	平成 25年 6月 から 1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任常勤 監査役		笹尾 新一郎	昭和22年 1月27日	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 6月 同 取締役(総務・人事担当)総務部長 平成18年 4月 同 常務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 平成18年 6月 同 代表取締役常務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 平成21年 4月 同 代表取締役専務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 平成23年 1月 同 代表取締役専務取締役(企業管理部門管掌) 平成23年 6月 同 常任監査役(現在)	平成 23年 6月 から 4年	35
常勤監査役		大久保 慶一	昭和19年 4月15日	昭和47年 4月 東京地検検事任官 平成 7年 4月 千葉地検刑事部長 平成 9年 8月 東京高検公判部長 平成10年 4月 公安調査庁関東公安局長 平成11年 9月 最高検検事 平成12年 9月 高知地検検事正 平成14年 4月 札幌地検検事正 平成16年 4月 東京法務局所属公証人 平成24年 6月 当社監査役(現在)	平成 24年 6月 から 4年	
監査役		須藤 修	昭和27年 1月24日	昭和55年 4月 弁護士登録 東京八重洲法律事務所 入所 昭和58年 4月 東京八重洲法律事務所 パートナー 平成 5年 4月 あさひ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)創設 パートナー 平成11年 6月 須藤・高井法律事務所開設 パートナー(現在) 平成17年 9月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外監査役(現在) 平成23年 6月 当社監査役(現在) 平成24年 6月 株式会社アコーディア・ゴルフ社外取締役(現在)	平成 23年 6月 から 4年	
監査役		小澤 元秀	昭和28年 3月26日	昭和52年10月 クーパース・アンド・ライブランド会計事務所 入所 平成 2年 9月 監査法人中央会計事務所 社員 平成 8年 8月 同 代表社員 平成18年 9月 あらた監査法人 代表社員(現在) 平成24年 4月 中央大学専門職大学院国際会計研究科 客員教授(現在) 平成25年 6月 当社監査役(現在) 平成25年 6月 あらた監査法人 退任予定	平成 25年 6月 から 4年	
計						310

(注) 1 取締役 深津 泰彦 及び 内田 和成 の2名は、社外取締役であります。

2 監査役 大久保 慶一、須藤 修 及び 小澤 元秀の3名は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会、経営会議、営業推進会議、役員連絡会議、報酬委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、企業価値向上委員会を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、リスク管理部において、リスクの発生予防や早期発見に努めるほか、業務の標準化・文書化の推進、記録の管理、内部通報制度の導入など、リスク・マネジメントの強化を推進しております。

取締役会

取締役会は社内取締役9名と社外取締役2名の合計11名で構成しております。取締役会長が取締役会議長として毎月1回定期的に取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

監査役会

監査役会は常勤監査役2名（うち社外監査役1名）と非常勤社外監査役2名の合計4名で構成しておりますが、監査役会に監査役スタッフを置くなど、監査の充実に努めております。監査役は、取締役会、役員連絡会議のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っております。

経営会議

経営会議は社長及び5名の役付取締役及び中核事業会社2社（三井倉庫エクスプレス株式会社、三井倉庫ロジスティクス株式会社）の代表取締役社長（経営委員）により構成されております。代表取締役社長が主宰し、毎月2回の定期的開催において、当社グループの価値の最大化を実現することを目的として、(i)取締役会に付議すべき事項、(ii)経営全般に関する重要な事項、(iii)取締役からその執行を経営会議に委任された事項について審議又は決議しております。

営業推進会議

営業推進会議は社長及び各部門長、中核事業会社である三井倉庫エクスプレス株式会社、三井倉庫ロジスティクス株式会社の代表取締役社長により組織され、毎月1回定期的に開催し、営業拡大及び営業推進に資する情報及び業績に関する情報等を共有しております。

役員連絡会議

役員連絡会議は取締役、監査役、執行役員及び経営委員（三井倉庫エクスプレス株式会社、三井倉庫ロジスティクス株式会社の代表取締役社長）により組織され、年4回開催し、当社グループの経営全般にわたる重要事項の周知、並びに当社グループの状況に関する相互理解の促進のための情報交換を行っております。

報酬委員会

社外取締役2名と社長により構成され、社外取締役のうち1名を委員長として、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

リスク管理委員会

リスク管理担当業務執行取締役を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループのリスクの軽減を目的に、事業活動におけるリスクの適切な認識、当該リスクに対する対応方針の決定、並びに当該対応方針の進捗及び成果の管理の実施、当該リスクの発生予防及び発生に備えた対応マニュアルの整備又は更新等を行っております。

コンプライアンス委員会

社長を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの経営に影響を与えるコンプライアンス違反その他の問題発生時の対応協議、役職員の行動規範となるべき企業倫理規範の制定、コンプライアンス体制の構築、並びにコンプライアンス遵守の推進及びコンプライアンス違反の未然防止に努めております。

情報セキュリティ委員会

情報システム担当業務執行取締役を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの情報セキュリティ管理に関わる体制の整備、活動の推進及び見直し等を行い、個人情報又は企業情報の保護を図っております。

企業価値向上委員会

社外取締役、社外監査役、外部有識者により構成され、当社および当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある当社株主の大量保有提案を行う者が現れた場合、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主共同の利益のために客観的な判断を行い、取締役会に対し必要な勧告を行うための独立した機関です。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コンプライアンスに徹した透明性の高い経営を推進し、経済性・効率性を追求するとともに、公正かつ適法な事業運営を実現して企業の社会的責任を果たしていくため、業務執行と監督の分離、相互牽制の強化及び社外取締役、社外監査役など社外有識者のチェック等が行えるよう、現行の企業統治体制を敷いております。

また、当社は、事業に係るリスクの発生を未然に防止し、問題点の早期発見及び改善を行っていくため、監査役、会計監査人及び内部監査人が緊密な連携を保ちつつ、それぞれの観点から定期的に監査を行う体制をとっております。

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、諸法令・定款及び社会規範の遵守、反社会的勢力との対決、環境保全への取組み、情報管理等に関する倫理基準を定め、取締役及び従業員の行動規範とする。またその徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に啓蒙・教育活動を行う。内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締り会及び監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等については、早期発見・是正を図るため、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書の保存及び管理に関する規程に従い取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、財務・経理、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについては、それぞれのリスクを担当する部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク評価及び全社対応の推進はリスク管理委員会ならびにリスク管理部が行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、各部門の担当取締役又は執行役員は、その目標達成のために具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定める。進捗状況についてはITを活用して定期的に取り締り会に報告されかつ必要な改善が図られることを目標として、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、各部門の担当取締役又は執行役員に法令遵守、リスク管理に係わる権限と責任を与え、各執行部門及び各子会社の責任者を指揮して企業集団の業務の適正を確保する体制を構築させ、本社のリスク管理部はこれらを横断的に推進、管理する。また、当社の内部監査部門において、子会社の監査を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するための体制を構築するため、主要業務のリスク分析並びにそのコントロールに係わる基本的な書類を整備し、適正な手順を策定するとともに、誤謬防止の方策等を講じる。また、各部門が自らそれらの手順・方策等の実施状況を定期的にチェックし、不備が発見された場合には、それを是正することとする。更に、内部監査部門が横断的に各部門を監査し、それらチェック及び是正の結果についての確認を行う。

監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

当社は、必要に応じて監査役の職務を補助する専任の従業員（監査役補佐人）を置き、監査役及び監査役会は同補佐人に対する指揮命令権を有し、また同補佐人の任命、解任については人事担当の取締役が監査役と協議することとする。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人、内部監査部門各々との間で適時意見交換会を設定する。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員(2名)及び社外監査役全員(3名)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は15百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

リスク管理部(8名、うち内部監査専任3名)において、予め定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなどを行い、これらの結果については法務部及び経理部等関係部、監査役会並びに会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)に適宜情報を提供して内部統制の一層の強化に努めております。

監査役は、会計監査人及び内部監査部門(リスク管理部)と定期的に会合し、監査計画、監査の実施状況に関して情報を交換し、監査の有効性を高めているほか、監査役会に監査スタッフを置き、監査の充実に努めております。なお、社外監査役小澤元秀は、公認会計士の資格を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役深津泰彦は、当社と人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係について記載すべき該当事項はございません。

社外取締役内田和成は、ボストン・コンサルティング・グループの出身者(平成21年12月まで在籍)であり、同社との間にはコンサルティングに関する取引があります。同社との取引は期間が限定されており、その金額は当社の年間経費の約0.35%に留まり、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

また、社外監査役大久保慶一、須藤修及び小澤元秀は、当社と人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係について記載すべき該当事項はございません。

当社は、社外役員の選任に際して独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、会社法や株式会社東京証券取引所の規制等に沿って判断し、各社外役員は当社と資本關係のある会社、大株主、主要な取引先の出身者ではなく、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を有していることを前提に選任しております。

社外取締役2名及び社外監査役3名は、上記のとおり当社からの独立性が高く、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、社外取締役については当社経営管理体制等への監督・助言を通じ、また、社外監査役については監査体制の強化を通じ、ともに、当社コーポレート・ガバナンスの強化に資するものと考えております。

社外監査役による監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査とは、各種の情報・意見交換により、連携に努めております。また、内部統制機能を所掌するリスク管理部等とも、必要に応じて情報交換を行っております。

(4) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	381	381		10
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37		2
社外役員	44	44		7

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成18年6月の定時株主総会をもって取締役及び監査役に対する退職慰労金制度及び賞与を廃止し、役員報酬体系を一本化しております。現在の役員報酬体系は、各役職別の基本報酬額に、業績連動部分を付加したものとしております。役員の報酬額については、個々の報酬額の妥当性及び決定プロセスの透明性を一層確保するため、社外取締役を委員長とし他の社外取締役及び社長を委員とする「報酬委員会」において報酬額を決定し、その決定に従っております。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

110銘柄 11,606百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	1,555,383	1,140	金融取引の維持及び強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,298,076	870	金融取引の維持及び強化
東レ(株)	807,000	495	取引関係の維持及び強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	215,415	365	金融取引の維持及び強化
三井化学(株)	1,406,848	353	取引関係の維持及び強化
名港海運(株)	473,700	352	取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	337	金融取引の維持及び強化
スルガ銀行(株)	334,950	283	金融取引の維持及び強化
(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	274	取引関係の維持及び強化
三機工業(株)	573,000	256	取引関係の維持及び強化
日本製粉(株)	662,000	251	取引関係の維持及び強化
安田倉庫(株)	450,000	240	取引関係の維持及び強化
(株)トクヤマ	704,365	181	取引関係の維持及び強化
(株)日本製鋼所	318,000	180	取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス(株)	465,862	170	金融取引の維持及び強化
伊藤忠商事(株)	151,305	136	取引関係の維持及び強化
豊田通商(株)	80,096	134	取引関係の維持及び強化
三井物産(株)	88,153	119	取引関係の維持及び強化
(株)サンリオ	36,000	116	取引関係の維持及び強化
小野薬品工業(株)	18,800	86	取引関係の維持及び強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	208,000	85	金融取引の維持及び強化
グローブライド(株)	764,000	78	取引関係の維持及び強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	210,000	77	金融取引の維持及び強化
キーコーヒー(株)	49,108	73	取引関係の維持及び強化
(株)愛知銀行	14,400	72	金融取引の維持及び強化
(株)池田泉州ホールディングス	619,750	71	金融取引の維持及び強化
森永製菓(株)	359,528	69	取引関係の維持及び強化
三井製糖(株)	233,000	64	取引関係の維持及び強化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成24年4月1日に三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
三井物産(株)	1,000,000	1,357	議決権行使に関する指図権限
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	744,000	1,264	議決権行使に関する指図権限
三井不動産(株)	600,000	949	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,200	172	議決権行使に関する指図権限
三井金属鉱業(株)	270,000	62	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,298,076	1,461	金融取引の維持及び強化
(株)伊予銀行	1,555,383	1,382	金融取引の維持及び強化
東レ(株)	807,000	513	取引関係の維持及び強化
スルガ銀行(株)	334,950	508	金融取引の維持及び強化
安田倉庫(株)	450,000	496	取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	467	金融取引の維持及び強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	215,415	445	金融取引の維持及び強化
名港海運(株)	473,700	427	取引関係の維持及び強化
(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	369	取引関係の維持及び強化
三井化学(株)	1,406,848	288	取引関係の維持及び強化
日本製粉(株)	662,000	286	取引関係の維持及び強化
三機工業(株)	573,000	281	取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス(株)	465,862	268	金融取引の維持及び強化
三洋貿易(株)	264,831	199	取引関係の維持及び強化
豊田通商(株)	80,096	195	取引関係の維持及び強化
(株)トクヤマ	704,365	183	取引関係の維持及び強化
伊藤忠商事(株)	151,305	171	取引関係の維持及び強化
(株)日本製鋼所	318,000	159	取引関係の維持及び強化
(株)サンリオ	36,000	151	取引関係の維持及び強化
(株)東邦銀行	411,000	124	金融取引の維持及び強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	208,000	116	金融取引の維持及び強化
三井物産(株)	88,153	115	取引関係の維持及び強化
小野薬品工業(株)	18,800	106	取引関係の維持及び強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	210,000	101	金融取引の維持及び強化
グロープライド(株)	764,000	93	取引関係の維持及び強化
(株)愛知銀行	14,400	79	金融取引の維持及び強化
キーコーヒー(株)	49,963	76	取引関係の維持及び強化
森永製菓(株)	359,528	74	取引関係の維持及び強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
三井不動産(株)	600,000	1,583	議決権行使に関する指図権限
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	744,000	1,537	議決権行使に関する指図権限
三井物産(株)	1,000,000	1,313	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,200	238	議決権行使に関する指図権限
三井金属鉱業(株)	270,000	65	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員 業務執行社員 青木 良夫、小林 弘幸の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等17名であります。(業務執行社員の継続監査年数につきましては、全員7年以内である為、記載を省略しております。)

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議をより確実なものとするを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	55	3
連結子会社	10	3	24	-
計	62	3	80	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,263	30,135
受取手形及び営業未収金	15,173	22,282
繰延税金資産	798	1,820
その他	² 3,545	² 6,927
貸倒引当金	47	96
流動資産合計	71,733	61,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 138,355	² 155,706
減価償却累計額	⁶ 87,794	⁶ 92,369
建物及び構築物（純額）	50,560	63,337
機械装置及び運搬具	15,580	16,719
減価償却累計額	⁶ 12,640	⁶ 13,363
機械装置及び運搬具（純額）	2,939	3,355
土地	² 43,062	² 47,615
建設仮勘定	879	919
その他	8,873	10,683
減価償却累計額	⁶ 6,324	⁶ 7,424
その他（純額）	2,548	3,259
有形固定資産合計	99,992	118,488
無形固定資産		
のれん	2,636	24,655
その他	5,434	6,550
無形固定資産合計	8,071	31,206
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 10,923	¹ 13,559
長期貸付金	490	340
繰延税金資産	1,358	1,173
前払年金費用	1,288	1,505
その他	3,523	¹ 5,734
貸倒引当金	44	206
投資その他の資産合計	17,540	22,107
固定資産合計	125,604	171,802
資産合計	197,338	232,872

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,532	13,659
短期借入金	12,998	5,804
1年内返済予定の長期借入金	16,129	17,847
1年内償還予定の社債	-	6,000
未払法人税等	904	507
賞与引当金	1,586	1,864
その他	8,437	13,853
流動負債合計	47,589	59,536
固定負債		
社債	36,000	50,000
長期借入金	54,228	52,497
繰延税金負債	1,577	4,263
退職給付引当金	2,288	3,828
その他	4,801	5,050
固定負債合計	98,896	115,639
負債合計	146,485	175,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	34,002	35,961
自己株式	99	99
株主資本合計	50,567	52,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,101	3,554
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	2,532	1,317
その他の包括利益累計額合計	431	2,241
少数株主持分	716	2,929
純資産合計	50,852	57,696
負債純資産合計	197,338	232,872

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	12,867	16,607
倉庫荷役料	8,044	11,633
港湾作業料	20,883	21,154
運送収入	39,256	56,923
不動産収入	11,884	11,295
その他	14,408	30,627
営業収益合計	107,344	148,241
営業原価		
作業直接費	47,740	73,332
賃借料	6,836	11,748
減価償却費	6,108	5,606
租税公課	1,842	1,749
給料及び手当	12,881	16,638
賞与引当金繰入額	1,293	1,445
退職給付費用	448	523
その他	15,171	17,816
営業原価合計	92,323	128,861
営業総利益	15,021	19,380
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,835	4,058
賞与引当金繰入額	265	387
退職給付費用	91	241
減価償却費	775	1,256
のれん償却額	295	1,655
租税公課	138	205
その他	3,887	6,211
販売費及び一般管理費合計	8,289	14,017
営業利益	6,731	5,362
営業外収益		
受取利息	43	115
受取配当金	216	251
受取補償金	72	200
為替差益	16	185
持分法による投資利益	32	82
その他	250	489
営業外収益合計	632	1,324
営業外費用		
支払利息	1,461	1,460
支払手数料	118	467
その他	532	1,013
営業外費用合計	2,112	2,941
経常利益	5,251	3,746

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,560	2 6,284
その他	5	641
特別利益合計	2,566	6,925
特別損失		
減損損失	-	4 3,772
固定資産除却損	3 67	3 270
投資有価証券評価損	128	0
固定資産売却損	2,726	-
本社移転費用	404	-
災害による損失	116	-
その他	99	434
特別損失合計	3,542	4,477
税金等調整前当期純利益	4,275	6,194
法人税、住民税及び事業税	1,277	1,056
法人税等調整額	806	1,827
法人税等合計	2,083	2,883
少数株主損益調整前当期純利益	2,191	3,310
少数株主利益	40	144
当期純利益	2,151	3,166

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,191	3,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	1,436
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	266	1,162
持分法適用会社に対する持分相当額	16	116
その他の包括利益合計	183	2,719
包括利益	2,007	6,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,998	5,838
少数株主に係る包括利益	9	191

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
当期首残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,563	5,563
利益剰余金		
当期首残高	32,968	34,002
当期変動額		
剰余金の配当	1,117	1,117
当期純利益	2,151	3,166
持分法の適用範囲の変動	-	89
当期変動額合計	1,033	1,958
当期末残高	34,002	35,961
自己株式		
当期首残高	98	99
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	99	99
株主資本合計		
当期首残高	49,533	50,567
当期変動額		
剰余金の配当	1,117	1,117
当期純利益	2,151	3,166
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	89
当期変動額合計	1,033	1,958
当期末残高	50,567	52,525

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,002	2,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	1,453
当期変動額合計	98	1,453
当期末残高	2,101	3,554
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,280	2,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	1,214
当期変動額合計	252	1,214
当期末残高	2,532	1,317
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	278	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	2,672
当期変動額合計	153	2,672
当期末残高	431	2,241
少数株主持分		
当期首残高	711	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	2,213
当期変動額合計	5	2,213
当期末残高	716	2,929
純資産合計		
当期首残高	49,967	50,852
当期変動額		
剰余金の配当	1,117	1,117
当期純利益	2,151	3,166
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	4,885
当期変動額合計	885	6,843
当期末残高	50,852	57,696

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,275	6,194
減価償却費	6,883	6,862
のれん償却額	295	1,655
減損損失	-	3,772
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38	12
賞与引当金の増減額（ は減少）	77	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1	781
受取利息及び受取配当金	260	366
支払利息	1,461	1,460
持分法による投資損益（ は益）	32	82
有形固定資産売却損益（ は益）	133	6,240
投資有価証券評価損益（ は益）	128	0
有形固定資産除却損	122	123
売上債権の増減額（ は増加）	482	1,971
仕入債務の増減額（ は減少）	5	2,086
その他	159	2,419
小計	12,403	10,050
利息及び配当金の受取額	267	389
利息の支払額	1,440	1,465
法人税等の支払額	1,548	1,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,682	7,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,913	21,902
有形固定資産の売却による収入	21,353	13,219
無形固定資産の取得による支出	892	1,441
投資有価証券の取得による支出	46	110
関係会社出資金の払込による支出	-	1,347
貸付けによる支出	146	129
貸付金の回収による収入	123	320
定期預金への振替による支出	160	306
定期預金からの振替による収入	49	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 24,892
その他	22	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,388	35,745

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,445	59,126
短期借入金の返済による支出	3,390	73,476
長期借入れによる収入	21,500	15,540
長期借入金の返済による支出	17,681	16,313
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,117	1,117
その他	149	619
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,606	3,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	712
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,573	24,751
現金及び現金同等物の期首残高	17,361	51,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,394
現金及び現金同等物の期末残高	51,934	29,577

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 59社

主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。

三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得したことにより、当連結会計年度から同社とその子会社等3社を連結の範囲に含めております。なお、これら子会社等のうち2社については、当連結会計年度において、その他の連結子会社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

三井倉庫(中国)投資有限公司を新規設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

連結子会社である株式会社三井倉庫エアカーゴは平成24年7月1日に株式会社三井倉庫エアカーゴを存続会社とし、TASエクスプレス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、社名を三井倉庫エクスプレス株式会社としております。この吸収合併により、当連結会計年度から三井倉庫エクスプレス株式会社の子会社4社を連結の範囲に含めております。

PST CLC, a. s. は、当社の連結子会社であるMitsui-Soko(Europe)s. r. o. が全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

株式会社トラストパートナーズは全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、上海茗之意商貿有限公司を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

(株)三港フーズ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社の数 10社

主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。

TASエクスプレス株式会社の株式を平成24年6月25日付で取得したことにより、当連結会計年度から同社とその子会社8社を持分法適用の範囲に含めております。なお、これら8社のうち4社は平成24年7月1日の上記の吸収合併に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めているため、持分法適用の範囲から除外しております。

上海錦江三井倉庫国際物流有限公司は、当社と上海市錦江航運有限公司の合併により新たに設立したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

森吉通運株式会社は、当社が保有する株式の一部を譲渡し持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(株)三港フーズ他)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社31社中28社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13～15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から償却しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13～15年)による定額法により、発生時から償却しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

(1)前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた4,182百万円は、「のれん償却額」295百万円、「その他」3,887百万円として組替えております。

(2)前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた267百万円は、「為替差益」16百万円、「その他」250百万円として組替えております。

(3)前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた650百万円は、「支払手数料」118百万円、「その他」532百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,004百万円	1,084百万円
その他(出資金)	-	1,494
計	1,004	2,579

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	12,536百万円	302百万円
土地	933	272
計	13,469	575

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 百万円	40百万円
1年内返済予定の長期借入金	576	43
長期借入金	1,315	93
計	1,892	177

上記の他に供託及び保証金として差し入れている有価証券及び投資有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	15百万円	20百万円
投資有価証券	20	-
計	35	20

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	- 百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株) 837百万円
(株)ワールド流通センター	592	(株)ワールド流通センター 483
大阪港総合流通センター(株)	79	大阪港総合流通センター(株) 62
青海流通センター(株)	62	青海流通センター(株) 46
(株)神戸港国際流通センター	495	
四日市港国際物流センター(株)	12	
計	1,242	計 1,430

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	294百万円	215百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	34百万円

5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	12,500百万円	4,000百万円
借入実行残高	12,000	-
差引額	500	4,000

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

6 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 当連結会計年度における支払手数料は、債権流動化や子会社の商号変更に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などであり、

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	2,460百万円	6,284百万円
建物及び構築物	100	-
計	2,560	6,284

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ソフトウェア	-百万円	63百万円
建物及び構築物	1	51
その他	15	-
計	17	115

この他に撤去費用が、前連結会計年度に49百万円、当連結会計年度に155百万円あります。

4 減損損失

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都豊島区	賃貸用オフィスビル	土地、建物及び構築物

減損損失の認識に至った経緯

当社グループは資産の効率的活用及び財務体質の改善を目的として保有資産の見直しを進めており、その一環として、賃貸用オフィスビルを売却用不動産に用途変更したことから当該不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、減損処理後、連結会計年度末までに売却が完了しております。

減損損失の内訳

土地 3,733百万円

建物及び構築物 38百万円

計 3,772百万円

グルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

当該資産の時価から処分費用見込み額を控除した正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	242百万円	2,241百万円
組替調整額	128	4
税効果調整前	113	2,237
税効果額	212	800
その他有価証券評価差額金	99	1,436
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	266	1,162
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	16	116
その他の包括利益合計	183	2,719

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	-	-	124,415,013
合計	124,415,013	-	-	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	221,654	1,044	-	222,698
合計	221,654	1,044	-	222,698

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(1,044株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月6日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,415,013	-	-	124,415,013
合計	124,415,013	-	-	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	222,698	893	-	223,591
合計	222,698	893	-	223,591

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(893株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	52,263百万円 329	30,135百万円 557
現金及び現金同等物	51,934	29,577

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 当連結会計年度に株式の取得により新たに三井倉庫ロジスティクス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	11,175百万円
固定資産	19,081
のれん	12,034
流動負債	15,730
固定負債	2,753
三井倉庫ロジスティクス株式会社の取得価額	23,807
三井倉庫ロジスティクス株式会社の現金及び現金同等物	4,059
前連結会計年度に支払った取得価額	86
差引：三井倉庫ロジスティクス株式会社取得のための支出	19,662

2. 当連結会計年度に株式会社三井倉庫エアカーゴを存続会社とするTASエクスプレス株式会社の吸収合併に伴い増加した資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,749百万円
固定資産	3,238
のれん	4,993
流動負債	1,262
固定負債	896
少数株主持分	1,372
三井倉庫エクスプレス株式会社の取得価額	7,449
うち、株式による取得価額	2,144
三井倉庫エクスプレス株式会社の現金及び現金同等物	1,126
前連結会計年度に支払った取得価額	40
差引：三井倉庫エクスプレス株式会社取得のための支出	4,138

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に物流事業における設備(建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のもの)については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のもの)については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,924	1,425
1年超	8,522	5,784
合計	10,447	7,209

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	7,166	5,769
1年超	6,614	3,964
合計	13,781	9,733

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,263	52,263	-
(2) 受取手形及び営業未収金	15,173	15,173	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,882	7,882	-
資産計	75,320	75,320	-
(4) 支払手形及び営業未払金	7,532	7,532	-
(5) 短期借入金	12,998	12,998	-
(6) 長期借入金（一年内返済予定を含む）	70,358	71,132	774
(7) 社債（一年内償還予定を含む）	36,000	36,789	789
負債計	126,889	128,453	1,564

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,135	30,135	-
(2) 受取手形及び営業未収金	22,282	22,282	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,558	10,558	-
資産計	62,976	62,976	-
(4) 支払手形及び営業未払金	13,659	13,659	-
(5) 短期借入金	5,804	5,804	-
(6) 長期借入金（一年内返済予定を含む）	70,344	71,085	740
(7) 社債（一年内償還予定を含む）	56,000	57,037	1,037
負債計	145,808	147,586	1,778

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	3,056	3,021

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	52,263	-	-	-
受取手形及び営業未収金	15,173	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債)	15	20	-	-
合計	67,452	20	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	30,135	-	-	-
受取手形及び営業未収金	22,282	-	-	-
有価証券(地方債)	20	-	-	-
合計	52,437	-	-	-

(注4) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	12,998	-	-	-	-	-
社債	-	6,000	6,000	7,000	10,000	7,000
長期借入金	16,129	16,529	11,616	9,934	7,849	8,298
合計	29,128	22,529	17,616	16,934	17,849	15,298

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,804	-	-	-	-	-
社債	6,000	6,000	7,000	10,000	7,000	20,000
長期借入金	17,847	14,961	13,252	11,192	6,394	6,696
合計	29,651	20,961	20,252	21,192	13,394	26,696

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,436	2,973	3,463
(2) 国債・地方債	20	19	0
小計	6,456	2,993	3,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,410	1,589	178
(2) 国債・地方債	15	15	0
小計	1,426	1,604	178
合計	7,882	4,597	3,284

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,051百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	9,634	3,932	5,702
(2) 地方債	20	19	0
小計	9,655	3,952	5,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	903	1,083	180
小計	903	1,083	180
合計	10,558	5,036	5,522

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,937百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	22	-	11
合計	22	-	11

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	165	45	188
合計	165	45	188

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度において128百万円、当連結会計年度において0百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。ただし、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。
また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。
国内連結子会社は、退職一時金制度(21社)及び確定拠出年金制度(7社)を設定しております。
また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,213	8,572
(2) 年金資産(百万円)	5,433	6,316
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,779	2,256
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,142	32
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	362	98
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	999	2,322
(7) 前払年金費用(百万円)	1,288	1,505
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	2,288	3,828

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	470	673
(2) 利息費用(百万円)	101	157
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	31	85
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	13	5
(5) 過去勤務債務の処理額(百万円)	61	61
(6) その他(注)(百万円)	74	85
(7) 退職給付費用(百万円)	540	765

(注)その他は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.6~2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0~3.2%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年~15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

13~15年(発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却してあります。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)において該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,317百万円	2,834百万円
賞与引当金	575	667
有形固定資産	463	1,169
繰越欠損金	1,091	1,827
投資有価証券評価損	102	94
税務上ののれん	839	622
その他	1,051	1,302
繰延税金資産小計	6,441	8,518
評価性引当額	1,378	1,829
繰延税金資産合計	5,063	6,689
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,170	1,938
固定資産圧縮積立金	1,181	2,955
退職給付信託設定益	1,546	1,622
その他	588	1,442
繰延税金負債合計	4,486	7,958
繰延税金資産(負債)の純額	576	1,269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1	5.7
住民税均等割	1.4	1.1
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.5	6.1
在外連結子会社の税率差異	3.5	3.9
評価性引当額	2.2	0.5
連結調整による影響額	2.8	7.9
税率変更による影響	3.3	1.7
のれん償却額	-	2.3
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	46.6

(企業結合等関係)

取得による企業結合

三井倉庫ロジスティクス株式会社の連結子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三洋電機ロジスティクス株式会社

事業の内容 貨物利用運送業、貨物自動車運送事業、貨物運送取次業、倉庫業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、これにもとづく施策を進めております。具体的には、サードパーティーロジスティクス(3PL)事業をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。また、既存の国内物流事業についても、従来手法からの抜本的な転換によるサービスの深化、顧客層の拡大を図っております。

同社は、家電分野を中心として3PL事業で確固たる地位を築いており、顧客のニーズに対応したITシステムや全国に展開する物流網を合わせて、当社が志向する物流プラットフォーム構築に大きく貢献すると考えております。また、家電という取扱商品の特性上、エンドユーザーに接する領域までの物流を担っており、消費者物流領域の強化という点からも、顧客層の拡大を通じた当社の成長を導くものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

全株式の取得

(5) 結合後企業の名称

三井倉庫ロジスティクス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得(新株予約権を含む)であること。

2. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日をみなし取得日としたため、平成24年4月1日から平成25年3月31日までを業績期間としております。

3. 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は23,807百万円であり、現金による取得です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

12,034百万円

(2) 発生原因

主として三井倉庫ロジスティクス株式会社がロジスティクスシステム事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,175百万円
固定資産	19,081百万円
(うち、のれん)	6,722百万円)
資産合計	30,257百万円

流動負債	15,730百万円
固定負債	2,753百万円
負債合計	18,484百万円

株式会社三井倉庫エアカーゴを存続会社とするT A S エクスプレス株式会社の吸収合併

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 T A S エクスプレス株式会社

事業の内容 国際輸送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、国際輸送事業（エアフォワーディング、NVOCC）をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。

このような状況の中、当社はトヨタ自動車株式会社と、トヨタ自動車子会社であり、国際輸送事業を営むT A S エクスプレス株式会社と株式会社三井倉庫エアカーゴ（以下、「M S A」といいます）との経営統合について協議を行い、T A S エクスプレス株式会社とその関連会社（以下、「T A S グループ」といいます）の事業計画やT A S グループを当社グループに迎え入れた場合のシナジー効果などについて、慎重に分析、検討を進めてまいりました。

この結果、当社は、T A S エクスプレス株式会社の株式の一部を取得の上、平成24年7月1日付で、当社100%子会社のM S A と経営統合し、自動車部品輸送に強みを持つT A S グループを当社グループに迎え入れることが、T A S グループの業績向上はもとより、当社グループとT A S グループのエアフォワーディング事業の統合等によるシナジー効果の実現を通じて、当社グループの国際輸送事業のさらなる拡充・強化に大きく寄与するものと判断しました。

(3) 企業結合日

平成24年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

M S A を存続会社とし、T A S エクスプレス株式会社を消滅会社とした吸収合併

(5) 結合後企業の名称

三井倉庫エクスプレス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 45.50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 18.65%

取得後の議決権比率 64.15%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

結合後企業の支配株主である当社により企業結合前から支配されていたM S A が取得企業となりました。

2. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日までを業績期間としております。

3. 被取得企業の取得原価

企業結合日以前から保有していたT A S エクスプレス株式会社の株式の	
企業結合日における時価	5,232百万円
企業結合日において取得したT A S エクスプレス株式会社の株式の時価	2,144百万円
取得に直接要した支出額	72百万円
取得原価	7,449百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,993百万円

(2) 発生原因

主として三井倉庫エクスプレス株式会社が国際輸送事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 合併比率、算定方法、交付株式数

(1) 合併比率

会社名	M S A (存続会社)	T A S エクスプレス株式会社 (消滅会社)
合併比率	60	115

(2) 算定方法

株式会社三井倉庫エアカーゴ及びT A S エクスプレス株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 209株

6. 取得企業の合併に伴う持分変動利益530百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)において、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,426百万円(営業利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,257百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	55,322	37,963
期中増減額	17,358	359
期末残高	37,963	38,323
期末時価	145,868	148,373

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得、賃貸面積増加であり、主な減少額は不動産売却であります。

3. 期末の時価は、主として不動産鑑定並びに収益還元法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門制を敷いており、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されております。

当社グループは、以下の7つを報告セグメントとしております。

- ・「国内物流事業」...国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。
- ・「港湾運送事業」...船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。
- ・「グローバルネットワーク事業」...海外現地法人による物流サービスを提供しております。
- ・「国際輸送事業」...複合一貫輸送サービスや航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供しております。
- ・「ロジスティクスシステム事業」...サードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスを提供しております。
- ・「BPO事業」...顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するサービスを提供しております。
- ・「不動産事業」...ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

当連結会計年度から、「その他物流事業」のうち、「ロジスティクスシステム事業」に含まれていた「複合一貫輸送業務」を「航空事業」と合わせ、航空貨物輸送と海上貨物輸送を一体として管理する「国際輸送事業」として再編しております。また、「その他物流事業」に含まれていた「ロジスティクスシステム事業」、「BPO事業」について量的な重要性が増したことからそれぞれ報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えたものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバルネット ワーク事業	国際輸送 事業	ロジスティクス システム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	45,631	14,218	11,923	16,833	1,489
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	124	-	-	276	-
計	45,755	14,218	11,923	17,110	1,489
セグメント営業利益(又は営業損失)	3,481	979	(149)	495	(108)
セグメント資産	59,019	4,704	10,000	4,928	828
その他の項目					
減価償却費	1,869	151	260	59	7
持分法適用会社への投資額	664	-	265	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,166	140	228	10	3

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	BPO 事業	不動産 事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,111	11,884	252	107,344	-	107,344
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	36	192	156	786	(786)	-
計	5,147	12,077	408	108,131	(786)	107,344
セグメント営業利益(又は営業損失)	(51)	7,273	(979)	10,941	(4,209)	6,731
セグメント資産	15,450	37,932	8,374	141,237	56,100	197,338
その他の項目						
減価償却費	1,033	2,551	783	6,716	167	6,883
持分法適用会社への投資額	-	-	-	929	-	929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	737	903	1,350	6,541	390	6,931

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,209百万円は、のれんの償却額 295百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 3,914百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額56,100百万円は、のれん2,636百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産53,464百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額390百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額390百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバルネット ワーク事業	国際輸送 事業	ロジスティクス システム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	45,084	14,580	13,644	25,047	32,520
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	492	-	50	333	575
計	45,577	14,580	13,695	25,380	33,096
セグメント営業利益(又は営業損失)	3,141	531	(95)	1,736	692
セグメント資産	60,955	4,720	18,226	12,833	21,131
その他の項目					
減価償却費	2,015	139	279	111	375
持分法適用会社への投資額	304	-	1,621	516	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,837	218	1,076	77	101

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	BPO 事業	不動産 事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,840	11,215	307	148,241	-	148,241
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	83	181	196	1,912	(1,912)	-
計	5,923	11,397	503	150,154	(1,912)	148,241
セグメント営業利益(又は営業損失)	239	7,080	(1,710)	11,615	(6,252)	5,362
セグメント資産	15,780	44,853	16,347	194,849	38,023	232,872
その他の項目						
減価償却費	762	1,941	880	6,506	356	6,862
持分法適用会社への投資額	-	-	-	2,442	-	2,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129	17,208	779	25,430	23,730	49,160

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 6,252百万円は、のれんの償却額 1,655百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 4,596百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額38,023百万円は、のれん24,655百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産13,367百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,730百万円は、のれんの増加額23,674百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額55百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
94,471	12,873	107,344

(注) 1．営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3．その他の地域に属する主な国又は地域………米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
131,404	16,836	148,241

(注) 1．営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3．その他の地域に属する主な国又は地域………米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバル ネットワーク 事業	国際輸送 事業	ロジスティクス システム事業	B P O事業	不動産事業	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	3,772	3,772

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバル ネットワーク 事業	国際輸送 事業	ロジスティクス システム事業	B P O事業	不動産事業	合計
当期償却額	-	-	-	295	-	-	-	295
当期末残高	-	-	-	2,636	-	-	-	2,636

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバル ネットワーク 事業	国際輸送 事業	ロジスティクス システム事業	B P O事業	不動産事業	合計
当期償却額	-	-	28	590	1,035	1	-	1,655
当期末残高	-	-	719	6,120	17,722	92	-	24,655

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)においては、基準を超える取引が存在しないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	403円70銭	440円99銭
1株当たり当期純利益	17円32銭	25円49銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益	(百万円)	2,151	3,166
普通株主に帰属しない金額 (うち優先株式の配当)	(百万円)	0 (0)	0 (0)
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,151	3,166
普通株式の期中平均株式数	(千株)	124,192	124,191

(重要な後発事象)

玉江町倉庫の譲渡

当社は、資産の効率的活用及び財務体質の改善を図るため、平成25年5月27日開催の取締役会において、下記固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡する相手先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係、取引関係はありません。

2. 譲渡物件

玉江町倉庫

土地面積 2,223.93 m²

建物延床面積 6,451.81 m²

所在地 大阪市北区中之島6丁目33番

3. 譲渡の時期

契約締結日 平成25年6月21日

物件引渡日 平成25年9月30日(予定)

4. 譲渡価額等

帳簿価額 81百万円

譲渡価額 2,260百万円

5. 損益に与える影響

上記の固定資産譲渡に伴い、平成26年3月期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)において、固定資産売却益約2,100百万円を特別利益として計上する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井倉庫株式会社	第6回 無担保普通社債 (注)1	平成 20.9.18	6,000	6,000 (6,000)	1.45		平成 25.9.18
三井倉庫株式会社	第7回 無担保普通社債	平成 20.9.18	4,000	4,000	1.66		平成 27.9.18
三井倉庫株式会社	第8回 無担保普通社債	平成 21.7.24	6,000	6,000	1.35		平成 26.7.24
三井倉庫株式会社	第9回 無担保普通社債	平成 22.4.19	7,000	7,000	1.27		平成 29.4.19
三井倉庫株式会社	第10回 無担保普通社債	平成 22.4.19	3,000	3,000	0.91		平成 27.4.17
三井倉庫株式会社	第11回 無担保普通社債	平成 22.9.27	10,000	10,000	0.82		平成 28.9.27
三井倉庫株式会社	第12回 無担保普通社債	平成 24.6.7		10,000	0.67		平成 30.6.7
三井倉庫株式会社	第13回 無担保普通社債	平成 25.3.6		10,000	0.78		平成 32.3.6
合計			36,000	56,000			

(注)1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,000	6,000	7,000	10,000	7,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,998	5,804	0.59	
1年内返済予定の長期借入金	16,129	17,847	1.25	
1年内返済予定のリース債務	271	571	0.45	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	54,228	52,497	1.09	平成26年4月～ 平成35年1月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	980	1,284	0.26	平成26年4月～ 平成31年7月
合計	84,609	78,004		

(注)1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表では、リース債務のうち、1年内返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,961	13,252	11,192	6,394
リース債務	448	338	241	168

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	34,271	71,901	110,578	148,241
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は損失金額 ()(百万円)	851	1,880	179	6,194
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	295	928	621	3,166
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額 ()(円)	2.38	7.47	5.00	25.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.38	5.09	12.48	30.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,819	13,626
受取手形	123	156
営業未収金	¹ 9,302	¹ 9,135
有価証券	² 15	² 20
前払費用	399	434
繰延税金資産	577	1,053
立替金	921	807
その他	1,125	2,856
貸倒引当金	18	23
流動資産合計	57,265	28,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,302	132,884
減価償却累計額	⁶ 77,770	⁶ 79,448
建物（純額）	46,531	53,436
構築物	5,821	5,921
減価償却累計額	⁶ 4,619	⁶ 4,782
構築物（純額）	1,201	1,138
機械及び装置	8,158	8,877
減価償却累計額	6,284	6,674
機械及び装置（純額）	1,874	2,202
車両運搬具	2,462	2,537
減価償却累計額	⁶ 2,195	⁶ 2,197
車両運搬具（純額）	267	340
工具、器具及び備品	7,124	7,955
減価償却累計額	⁶ 5,009	⁶ 5,518
工具、器具及び備品（純額）	2,115	2,437
土地	38,478	39,088
建設仮勘定	879	127
有形固定資産合計	91,349	98,772
無形固定資産		
借地権	2,261	2,927
ソフトウェア	2,981	3,313
その他	158	119
無形固定資産合計	5,401	6,360

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,326	11,606
関係会社株式	12,176	41,122
関係会社出資金	536	6,754
長期貸付金	366	212
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	187	3,250
不動産賃借保証金	2,320	1,752
前払年金費用	1,288	1,505
その他	797	872
貸倒引当金	210	213
投資その他の資産合計	26,789	66,861
固定資産合計	123,539	171,994
資産合計	180,805	200,062
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 5,461	1 5,804
短期借入金	12,082	3,663
1年内返済予定の長期借入金	15,817	17,395
1年内償還予定の社債	-	6,000
リース債務	206	470
未払金	1,085	2,719
未払費用	489	510
未払法人税等	414	50
前受金	633	922
預り金	4,217	4,653
賞与引当金	930	930
その他	187	91
流動負債合計	41,526	43,212
固定負債		
社債	36,000	50,000
長期借入金	53,124	51,229
リース債務	823	1,101
繰延税金負債	1,153	3,785
退職給付引当金	88	85
長期預り金	3,173	2,678
資産除去債務	269	281
その他	225	199
固定負債合計	94,859	109,362
負債合計	136,385	152,575

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金	307	-
固定資産圧縮積立金	1,387	5,179
固定資産圧縮特別勘定積立金	608	-
別途積立金	20,294	20,294
繰越利益剰余金	739	493
利益剰余金合計	25,899	27,543
自己株式	99	99
株主資本合計	42,463	44,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,956	3,380
評価・換算差額等合計	1,956	3,380
純資産合計	44,420	47,487
負債純資産合計	180,805	200,062

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	9,804	10,198
倉庫荷役料	4,359	4,739
港湾作業料	15,436	16,219
上屋保管料	625	711
運送収入	21,813	22,357
不動産収入	11,960	11,276
その他	10,291	10,869
営業収益合計	74,291	76,372
営業原価		
作業直接費	35,600	36,976
賃借料	4,562	6,148
減価償却費	5,321	4,440
租税公課	1,673	1,467
給料及び手当	4,121	4,130
賞与引当金繰入額	698	651
退職給付費用	205	211
福利厚生費	742	748
その他	11,280	11,849
営業原価合計	64,205	66,623
営業総利益	10,086	9,748
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,697	1,775
賞与引当金繰入額	202	255
退職給付費用	72	91
福利厚生費	335	366
電算費	522	822
減価償却費	813	1,188
委託費	302	486
地代家賃	196	485
その他	1,281	1,186
販売費及び一般管理費合計	5,424	6,659
営業利益	4,662	3,089
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	849	895
為替差益	-	232
受取補償金	-	200
その他	99	164
営業外収益合計	978	1,512

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	944	875
社債利息	483	492
租税公課	168	281
支払手数料	² 118	² 402
その他	214	369
営業外費用合計	1,929	2,420
経常利益	3,711	2,181
特別利益		
固定資産売却益	³ 2,560	³ 6,284
その他	5	126
特別利益合計	2,566	6,410
特別損失		
減損損失	-	⁵ 3,772
固定資産除却損	⁴ 67	⁴ 270
投資有価証券評価損	127	0
固定資産売却損	2,726	-
災害による損失	116	-
その他	583	366
特別損失合計	3,621	4,409
税引前当期純利益	2,656	4,182
法人税、住民税及び事業税	562	53
法人税等調整額	483	1,367
法人税等合計	1,046	1,420
当期純利益	1,610	2,761

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,562	2,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	307	307
当期変動額		
剰余金の配当	-	307
当期変動額合計	-	307
当期末残高	307	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,261	1,387
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	544	3,851
固定資産圧縮積立金の取崩	418	59
当期変動額合計	126	3,792
当期末残高	1,387	5,179
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	608
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	608	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	608
当期変動額合計	608	608
当期末残高	608	-
別途積立金		
当期首残高	20,294	20,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,294	20,294

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	982	739
当期変動額		
剰余金の配当	1,117	810
固定資産圧縮積立金の積立	544	3,851
固定資産圧縮積立金の取崩	418	59
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	608	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	608
当期純利益	1,610	2,761
当期変動額合計	242	1,232
当期末残高	739	493
自己株式		
当期首残高	98	99
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	99	99
株主資本合計		
当期首残高	41,971	42,463
当期変動額		
剰余金の配当	1,117	1,117
当期純利益	1,610	2,761
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	492	1,643
当期末残高	42,463	44,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,853	1,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	1,424
当期変動額合計	102	1,424
当期末残高	1,956	3,380
純資産合計		
当期首残高	43,825	44,420
当期変動額		
剰余金の配当	1,117	1,117
当期純利益	1,610	2,761
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	1,424
当期変動額合計	594	3,067
当期末残高	44,420	47,487

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

機械及び装置 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13～15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」及び「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた501百万円は、「租税公課」168百万円、「支払手数料」118百万円、「その他」214百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収金	483百万円	410百万円
営業未払金	1,807	1,816

2 担保資産

供託及び保証金として差し入れている有価証券及び投資有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	15百万円	20百万円
投資有価証券	20	-
計	35	20

3 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	- 百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株) 837百万円
三井倉庫九州(株)(関係会社)	787	三井倉庫九州(株)(関係会社) 605
(株)ワールド流通センター	592	(株)ワールド流通センター 483
青海流通センター(株)	62	青海流通センター(株) 46
(株)神戸港国際流通センター	495	
Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	430 (EUR3,920千)	
四日市港国際物流センター(株)	12	
計	2,381	計 1,973

外貨建のものは期末日現在の直物為替相場で換算しております。

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務	294百万円	215百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	19百万円	27百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行（前事業年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	12,500百万円	4,000百万円
借入実行残高	12,000	-
差引額	500	4,000

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

6 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
作業直接費	14,882百万円	14,997百万円
受取配当金	618	692

2 支払手数料は債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などでありませう。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	2,460百万円	6,284百万円
建物	100	-
計	2,560	6,284

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ソフトウェア	- 百万円	63百万円
建物	1	51
工具、器具及び備品	15	-
計	17	115

この他に撤去費用が、前事業年度に49百万円、当事業年度155百万円あります。

5 減損損失

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都豊島区	賃貸用オフィスビル	土地、建物

減損損失の認識に至った経緯

当社は資産の効率的活用及び財務体質の改善を目的として保有資産の見直しを進めており、その一環として、賃貸用オフィスビルを売却用不動産に用途変更したことから当該不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、減損処理後、事業年度末までに売却が完了しております。

減損損失の内訳

土地 3,733百万円

建物 38百万円

計 3,772百万円

グルーピングの方法

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

当該資産の時価から処分費用見込み額を控除した正味売却価額によっております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	221,654	1,044	-	222,698
合計	221,654	1,044	-	222,698

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取（1,044株）によるものであります。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	222,698	893	-	223,591
合計	222,698	893	-	223,591

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取（893株）によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に物流事業における設備(車両運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のもの)については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のもの)については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,495	923
1年超	8,249	5,370
合計	9,745	6,293

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	7,166	5,769
1年超	6,614	3,964
合計	13,781	9,733

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式41,109百万円、関連会社株式13百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,143百万円、関連会社株式33百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,603百万円	1,514百万円
賞与引当金	342	344
有形固定資産	66	67
関係会社株式	1,161	1,259
投資有価証券	161	158
繰越欠損金	-	598
その他	869	726
繰延税金資産小計	4,203	4,669
評価性引当額	961	1,059
繰延税金資産合計	3,242	3,609
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,083	1,871
固定資産圧縮積立金	1,117	1,546
退職給付信託設定益	1,546	2,876
その他	72	47
繰延税金負債合計	3,818	6,341
繰延税金負債の純額	576	2,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3	7.2
住民税均等割	1.6	1.0
評価性引当額	7.7	2.5
税率変更の影響	0.4	2.5
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	34.0

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)において、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	357円67銭	382円38銭
1株当たり当期純利益	12円97銭	22円24銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,610	2,761
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,610	2,761
期中平均株式数	(千株)	124,192	124,191

(重要な後発事象)

玉江町倉庫の譲渡

当社は、資産の効率的活用及び財務体質の改善を図るため、平成25年5月27日開催の取締役会において、下記固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡する相手先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。なお、譲渡先と当社との資本関係、人的関係、取引関係はありません。

2. 譲渡物件

玉江町倉庫

土地面積 2,223.93 m²

建物延床面積 6,451.81 m²

所在地 大阪市北区中之島6丁目33番

3. 譲渡の時期

契約締結日 平成25年6月21日

物件引渡日 平成25年9月30日(予定)

4. 譲渡価額等

帳簿価額 81百万円

譲渡価額 2,260百万円

5. 損益に与える影響

上記の固定資産譲渡に伴い、平成26年3月期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)において、固定資産売却益約2,100百万円を特別利益として計上する見込みです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,298,076	1,461
	(株)伊予銀行	1,555,383	1,382
	三井生命保険(株)	2,001,000	1,000
	東レ(株)	807,000	513
	スルガ銀行(株)	334,950	508
	安田倉庫(株)	450,000	496
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	467
	MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	215,415	445
	名港海運(株)	473,700	427
	(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	369
	三井化学(株)	1,406,848	288
	日本製粉(株)	662,000	286
	三機工業(株)	573,000	281
	野村ホールディングス(株)	465,862	268
	J A 三井リース(株)	84,300	199
	三洋貿易(株)	264,831	199
	豊田通商(株)	80,096	195
	(株)トクヤマ	704,365	183
	伊藤忠商事(株)	151,305	171
	(株)日本製鋼所	318,000	159
	(株)サンリオ	36,000	151
	(株)東邦銀行	411,000	124
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	208,000	116
	(株)ワールド流通センター	116	116
	三井物産(株)	88,153	115
	甲南埠頭(株)	138,000	114
その他(84銘柄)	4,066,789	1,560	
	計	19,394,162	11,606

【債券】

	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	平成15年度第7回公募公債 大阪市債	20	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	124,302	11,844	3,262	132,884	79,448	3,484 (38)	53,436
構築物	5,821	133	33	5,921	4,782	192	1,138
機械及び装置	8,158	781	61	8,877	6,674	437	2,202
車両運搬具	2,462	214	139	2,537	2,197	138	340
工具、器具及び備品	7,124	874	43	7,955	5,518	534	2,437
土地	38,478	9,845	9,236 (3,733)	39,088	-	-	39,088
建設仮勘定	879	2,952	3,704	127	-	-	127
有形固定資産計	187,228	26,647	16,481 (3,733)	197,393	98,621	4,788 (38)	98,772
無形固定資産							
借地権	2,330	674	-	3,005	77	8	2,927
ソフトウェア	4,767	1,287	115	5,939	2,625	839	3,313
その他	227	2	-	230	110	42	119
無形固定資産計	7,325	1,964	115	9,174	2,814	890	6,360
長期前払費用	98 (82)	58 (1)	35 (32)	122 (51)	53 (-)	53 (-)	68 (51)

- (注) 1 建物の増加は、御成門ビル4,879百万円、箱崎ビル2,507百万円、西神戸2,282百万円などによります。
2 建物の減少は、池袋ビル1,744百万円、箱崎ビル1,368百万円などによります。
3 工具、器具及び備品の増加は、箱崎ビル144百万円、西神戸63百万円、御成門ビル61百万円などによります。
4 土地の増加は、御成門ビル9,074百万円、西神戸661百万円などによります。
5 土地の減少は、池袋ビル9,207百万円などによります。
6 建設仮勘定の増加は、西神戸1,708百万円、箱崎ビル1,117百万円などによります。
7 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。
8 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
9 当期減少額及び当期償却額の()内の金額は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	228	53	8	36	236
賞与引当金	930	930	930	-	930

(注) 1 各引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額18百万円、債権の回収による戻入額18百万円であり
ます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

イ 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	25
預金	
当座預金	74
外貨当座預金	277
普通預金	12,468
外貨普通預金	91
通知預金	20
外貨定期預金	591
計	13,523
郵便貯金	77
合計	13,626

(ロ) 受取手形

得意先から保管料、港湾作業料、その他を手形によって受取ったものであり、その相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
安田工業(株)	30
セーレン(株)	26
いすゞライネックス(株)	25
(株)サンウェル	20
サイボー(株)	19
その他	34
合計	156

受取手形残高の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	受取手形	
	金額(百万円)	比率(%)
期日が平成25年3月中のもの	6	4.4
" 4月中 "	44	28.2
" 5月中 "	41	26.4
" 6月中 "	31	20.0
" 7月中 "	13	8.9
" 8月中 "	19	12.2
計	156	100.0

(八) 営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	345
(株)韓進海運	341
WAN HAI LINES LTD.	306
GOTO SHIPPING INTERNATIONAL LTD.	298
上海市錦江航運有限公司	291
その他	7,551
合計	9,135

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,302	78,613	78,780	9,135	89.6	42.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

□ 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
三井倉庫ロジスティクス(株)	23,568
三井倉庫エクスプレス(株)	10,005
Mitsui-Soko(U.S.A.) Inc.	1,267
三井倉庫九州(株)	1,000
MSCロジスティクス東日本(株)	1,000
その他	4,281
合計	41,122

() 負債の部

イ 流動負債

(イ) 営業未払金

相手先	金額(百万円)
アイエムエクスプレス(株)	236
Mitsui-Soko(U.S.A.) Inc.	234
(株)笹田組	216
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)	154
板橋商事(株)	149
その他	4,813
合計	5,804

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,499
三井住友信託銀行(株)	3,116
(株)日本政策投資銀行	2,419
農林中央金庫	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,379
その他	3,980
合計	17,395

□ 固定負債

(イ) 社債

1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結附属明細表] [社債明細表]に記載しております。

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	11,437
(株)日本政策投資銀行	9,961
三井生命保険(株)	5,638
三井住友信託銀行(株)	5,404
農林中央金庫	3,750
その他	15,037
合計	51,229

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して 行う。 公告掲載URL http://www.mitsui-soko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2．会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4．単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第164期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3)臨時報告書			平成24年6月29日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書			
(4)四半期報告書 及び確認書	(第165期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月7日 関東財務局長に提出
(5)臨時報告書			平成24年11月7日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書			
(6)四半期報告書 及び確認書	(第165期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月7日 関東財務局長に提出
(7)臨時報告書			平成25年1月31日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書			
(8)臨時報告書			平成25年2月5日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書			
(9)四半期報告書 及び確認書	(第165期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月5日 関東財務局長に提出
(10)臨時報告書			平成25年6月3日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書			

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 良夫
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 弘幸
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月21日付で不動産売買契約を締結した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井倉庫株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井倉庫株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月21日付で不動産売買契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。